

平成25年10月16日

部局等の長 様

財 務 部 長

平成26年度京丹後市予算編成方針について

市長より、下記のとおり平成26年度予算の編成方針が示されたので、別添の留意事項も遵守し、予算編成に臨まれない。

記

国は、長期にわたるデフレと景気低迷からの脱却を図るため、相互に補強しあう関係にある「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」（いわゆるアベノミクス）を一体的に推進、民需主導の持続的成長を実現し、日本経済の再生を目指している。

「三本の矢」が持続的に効果を発揮するためには、財政健全化への取組みが極めて重要であり「経済財政運営と改革の基本方針」（H25.6.14閣議決定）に沿って「日本再興戦略」（H25.6.14閣議決定）と「中期財政計画」（H25.8.8閣議了解）を推進することにより、民需主導の持続的成長と財政健全化の好循環を目指していくこととしている。

一方、京都府の平成26年度予算編成方針は、現時点では示されていないが、知事選も控え骨格型の予算編成となることから、平成25年度同様、重点的防災・減災対策、緊急経済対策など、現下の緊急課題への集中投資、また、府民安心の再構築、京都力の発揮など「明日の京都」の実現に向けた予算編成が中心になるものと推察している。

本市の平成26年度予算においては、「第1次京丹後市総合計画・後期基本計画」、「第2次行財政改革推進計画」の最終年度となることから、本計画の達成に向けた取組みの総仕上げを行う必要があるとともに、平成27年度以降の合併特例措置の縮減も見据え、限られた財源を効果的に活用し、未来へ輝き続け発展しつづける「市民総幸福の最大化」を目指す施策に取り組む必要がある。

依然として厳しい経済・雇用情勢の中、また、消費税率の改正等もあり、市民等へ与える影響が懸念されるところであるが、平成26年度には京都縦貫自動車道、舞鶴若狭自動車道をはじめとする京阪神、北陸などへの交通網が整備され、経済発展に必要な社会インフラが飛躍的に向上し『北近畿新時代』への幕開けとなる。

これへの対応として、「産業の発展と雇用の促進」を最優先に取り組むほか、美しい海岸線など「本市の特色や魅力を活かした取組みの推進」を進めるとともに、『市民総参加のまちづくりの推進』として、「未来へのまちづくりの振興」、「安全・安心のまちづくりの促進」、「健全な財政基盤づくりの推進」の重点事項を踏まえた予算を編成するものとする。

■ 平成26年度予算編成上の留意事項

1. 年間総予算の編成

(1) 当初予算は、経常及び政策的経費など一年度間のあらゆる事務事業を盛り込んだ総予算として編成するものであるため、本市の厳しい財政状況を考慮し、現実的かつ適切な積算により予算を編成すること。

従って、その積算に当たっては、詳細な情報により見込むとともに、厳格に精査を加え、可能な限り年度途中での補正追加等のないようにすること。

なお、平成26年4月より消費税等が8%に引上げられることから、経済的・社会的弱者への支援策にも留意するなど、適切な予算措置を行うこと。

(2) 厳しい財政状況の中、今後の普通交付税・臨時財政対策債発行可能額の合併特例措置の削減及び合併特例事業債の廃止など、将来的な財源状況等を勘案した歳出規模（一般財源ベース）の早期抑制を図ることに留意すること。

なお、平成26年度一般会計当初予算については、庁舎整備への着手・検討をはじめ、小・中学校の耐震化・再配置、統合保育所、新火葬場、消防本部の通信指令システム更新等の大型事業が予定されており、これまでにない規模の普通建設事業における事業費が増大することが想定され、これによる一般財源の確保も必要となることから、限られた予算の中、事業の見直し等も含め徹底的な歳出抑制に努めることを目標として掲げるものとしていること。

(3) 職員数は、定員適正化計画期間中でもあり減少していくが、現在の人員体制においても、確実に年度内執行が見込める内容の予算を編成すること。

2. 第1次京丹後市総合計画・後期基本計画の取組推進

(1) 平成26年度は、京丹後市第1次総合計画において第3段階の“新しい歴史をひらく交流のまち”をイメージとした「創造（大きくのびる）」の最終年度となっている。従って、事業の検証及び総仕上げを行いながら、真に必要な施策を推進すること。

(2) 平成27年度以降の第2次京丹後市総合計画を策定中であり、本計画の策定状況も勘案しながら平成26年度で実施すべき事業予算を編成すること。

3. 第2次京丹後市行財政改革推進計画の取組推進

(1) 平成27年度からはじまる普通交付税等の縮減に備え、第2次行財政改革推進計画で掲げた「歳出抑制の道標」を確実に達成するため、各所管部局で掲げた抑制項目については、確実に実施すること。

(2) 「補助金等に関する基本方針」（平成24年9月策定）に基づく「個別補助金等見直し方針」に沿って、平成26年度予算に既存補助金等の見直しを確実に反映する

こと。

なお、平成26年度予算で反映できないものについては、平成27年度までに、確実な見直しを図れるよう必要な措置を講じること。

- (3) 「公共施設の見直し方針」(平成24年9月策定)に基づく「公共施設見直し計画」に沿って、平成26年度に予算反映を行うこと。

なお、個々の施設の見直し実施年度に向けて、確実に見直しを図れるよう必要な措置を講じること。

- (4) 第2次行財政改革推進計画で掲げた各課の主な取組みについて、より効果のある取組となるよう知恵を絞るとともに、計画に未掲載の取組みについても、積極的に実施すること。

- (5) 「合併特例措置逓減対策準備基金」への積立金額は、将来の財源をより確実に確保する必要があることから、5億円以上を積み立てることとしているため、積極的な事務事業のスクラップを実施し、積立財源を確保すること。

4. 平成26年度における編成ポイント

平成26年度は京丹後市政10周年の節目の年であることから、京丹後市の未来発展に向け、魅力あるまちづくりに向けた取組みを進めていく必要がある。

本市発展のためには、行政として市民一人ひとりの喜びと幸福感をより充実させることを常に念頭に置きながら、市民総参加でのまちづくりを目指し、さまざまな施策を実施する必要がある。厳しい財政状況にある中、限られた財源を重点的かつ効果的に配分するため、施策の「選択」と財源の「集中」により実施することとしている。

以上を踏まえ、次の2つのポイントを柱としたそれぞれの重要事項を踏まえた予算を編成することとしている。

【ポイント1】北近畿新時代への対応

本市の経済・雇用情勢は依然として厳しい状況が続き、消費税率の改正等、市民等へ与える影響が懸念される中、産業の発展と雇用の促進は喫緊の課題である。

このような中、平成26年度には舞鶴若狭自動車道や京都縦貫自動車道全線開通により京阪神、北陸などへの交通網が整備され、経済発展に必要となる社会インフラが飛躍的に向上し、北近畿新時代への幕開けとなることから、この機会をチャンスととらえ、最大限に活用することが重要であり、以下の重要事項を推進する。

①「産業の発展と雇用の促進」

10月より施行された「商工業総合振興条例」の推進をはじめとして、様々な産業発展、また雇用の促進事業を推進。

②「京丹後市の特色や魅力を活かした取組みの推進」

再生可能エネルギーの促進、京都府と連携した「海の京都」事業の推進等、本市特有の魅力、強みを活かした産業の振興、発展。

【ポイント2】市民総参加のまちづくりの推進

市民一人ひとりの喜びと幸福を目指すためには、市民が一体となったまちづくりを進めていくことが重要であり、京丹後市の未来発展に向け、これからのまちづくりを見据えた事業の取組みが必要となる。

このことから、節目の年である平成26年度を契機として「市民総参加のまちづくり」を目指した取組みを一層進めていく必要があり、以下の重要事項を推進する。

①「未来へのまちづくりの振興」

日々変化する社会情勢を踏まえ、未来へと発展するまちづくりを目指し市民総参加のまちづくりを推進。

市が一体となり市民総参加のまちづくりを進めていくためにも、教育をはじめとする、さまざまな分野での「未来へつながる人づくり」の推進と同時に、生涯を通じて活躍できる百歳健康長寿社会、生涯現役社会の構築、市民との協働のまちづくりなど、未来へ繋げるまちづくりの振興を推進する。

②「安全・安心のまちづくりの促進」

「安全・安心のまちづくり」へ繋がる基盤として、健康と福祉、医療など、助けあい、支えあう、「一人ひとりの命、生活の幸せが大切にされるまちづくり」の推進をはじめ、北近畿タンゴ鉄道のより一層の利用促進と公共交通の維持・確保、基幹道路、下水道等の社会インフラの整備など、さまざまな分野でのまちの基盤づくりを促進する。

③「健全な財政基盤づくりの推進」

平成27年度からの普通交付税の縮減を乗り越え、持続可能な財政構造を構築すると同時に、財政健全化4指標にも留意した行財政運営を推進することが必要なことから、事業目的や成果目標に合わせて、既存事業をゼロベースから見直し、事業の廃止、縮小、統合を徹底的に進めること。特に、初期の目的が達成された事業、民間で対応可能な事業、事業開始後長年経過している事業、費用対効果の低い事業、成果の低い事業等については、廃止、再構築を前提に、重点的に見直しを行うこと。

また、次の重点取り組み項目に留意し、予算編成に臨むこと。

- 「歳出抑制の道標」に基づく歳出予算の着実な抑制
- 「合併特例措置逡減対策準備基金」への5億円以上の積み立て実施
- 行政評価委員会による外部評価結果の検討、反映
- 負担の公平性の確保のため、未収金対策の一層の強化
- 「事務事業スクラップ」の実施
- 超過勤務縮減の取組み推進

5. 市長マニフェスト・議会答弁等に係る課題への取り組み

- (1) 市長マニフェストを点検し、その取り組み方法、実現可能性、費用対効果等多角的に精査・研究し、平成26年度に予算化が必要なものについては、予算計上すること。
- (2) 議会答弁等で「検討する」、「見直す」等とした項目について、再度、点検を行うとともに、実現に向け精査し、実現可能で、かつ、予算を伴うものについては、予算計上すること。

6. 各種計画との整合性の確保

- (1) 各種計画に掲げた内容との整合性を確保することは重要であるが、他の施策や本市の財源状況等を総合的に分析し、事業の優先順位を考慮した上で、平成26年度に実施する必要のある新規又は拡充施策については、所要額を予算計上すること。

7. 米軍TPY-2レーダーの配備

- (1) 米軍のTPY-2レーダー（Xバンドレーダー）配備に伴い、市民の安全確保などに伴う事業の実施が必要なものについては、国等の情報収集等を行うとともに総務課（基地対策室）と協議した上で、予算計上すること。

8. 「ゼロ予算」事業の積極的な実施

- (1) 厳しい財政状況の中、予算措置を伴わない施策の重要性が高まりつつある中、職員の知恵と工夫による「ゼロ予算」事業を積極的に検討し、本市の地域活性化等を推進すること。

※「ゼロ予算」とは職員の知恵と工夫により個別の予算積算を伴わないもの。

9. 予算編成過程の公開と各事務事業のゼロベースでの説明

- (1) 平成26年度予算編成についても、その編成過程を市HPで公開し、財政の透明性を確保するものとしていること。
- (2) 平成26年度予算編成では、引き続き各部等の要求のポイント（重点項目）を市HPで公開することとしているので、各部局で整理しておくこと。
- (3) 予算は「市民のため」のものであり、市民の皆さんからの大切な税金等を財源とした予算のため、各事務事業については「前例踏襲」ではなく、現時点での必要性及び効果を明確に説明できることが必要である。従って、ゼロベースで事務事業の必要性及び効果が説明できるもののみ、予算計上すること。

《参考》合併特例措置の内訳等

①合併特例事業債

- ・平成31年度まで発行可能（平成24年度法改正により5年間延長）
（充当率：95%、普通交付税算入率：元利償還金の70%）
※平成32年度以降、有利な市債が発行できない。

②普通交付税の合併算定替え

- ・平成26年度までは現行どおりであるが、平成27年度から平成32年度までの6年間で順次逡減し、平成32年度で特例分はゼロとなる。
※約32億円の一般財源が逡減

【試算】H25年度普通交付税額をH26年度とした場合

（単位：千円）

年度	合併算定替額	一本算定額	算定替特例分	削減率	対前年度増減額
H26	13,629,176	10,366,622	3,262,554	0.0	
H27	13,302,921	10,366,622	2,936,299	0.1	△326,255
H28	12,650,410	10,366,622	2,283,788	0.3	△652,511
H29	11,997,899	10,366,622	1,631,277	0.5	△652,511
H30	11,345,388	10,366,622	978,766	0.7	△652,511
H31	10,692,877	10,366,622	326,255	0.9	△652,511
H32	10,366,622	10,366,622	0	1.0	△326,255

- ◆各年度の合併算定替額と一本算定額の差額に削減率を乗じた額が減額となる。
- ◆平成32年度までの削減累計（純減）額：約114億円

③臨時財政対策債発行可能額の合併算定替え

- ・普通交付税と同様に平成27年度から平成32年度までの6年間で順次逡減し、平成32年度で特例分はゼロとなる。

【試算】H25年度臨時財政対策債発行可能額をH26年度とした場合

（単位：千円）

年度	合併算定替額	一本算定額	算定替特例分	削減率	対前年度増減額
H26	1,325,407	1,177,478	147,929	0.0	
H27	1,310,614	1,177,478	133,136	0.1	△14,793
H28	1,281,028	1,177,478	103,550	0.3	△29,586
H29	1,251,443	1,177,478	73,965	0.5	△29,585
H30	1,221,857	1,177,478	44,379	0.7	△29,586
H31	1,192,271	1,177,478	14,793	0.9	△29,586
H32	1,177,478	1,177,478	0	1.0	△14,793

- ◆各年度の合併算定替額と一本算定額の差額に削減率を乗じた額が減額となる。
- ◆平成32年度までの削減累計（純減）額：約5.2億円